

入札説明書の訂正

2020年12月4日付「2021－2022年度学校教員/生徒および市民向け国際理解支援にかかる委託契約（一般競争入札（総合評価落札方式）」について、入札説明書を以下の通り一部変更いたします。

尚、別添5「直接経費見積額（2021年度）及び直接経費見積額（2022年度）」についても変更を予定しておりますが、同変更内容については1月12日（火）までにホームページに掲載予定です。

2020年 12月 24日

独立行政法人国際協力機構
九州センター 契約担当役
所長 植村 吏香

	該当頁	該当箇所	変更内容
①	24項	3-1（別紙）「国際協力出前講座」業務内容	1. 事前準備 ⑦プレスリリース案の作成（7県×2本＝14本/年程度） ↓ ⑦プレスリリース案の作成 <u>及び当日のプレス対応</u> （7県×2本＝14本/年程度、 <u>プレスリリースの発出はJICA九州が対応</u> ）
②	25項	3-2（別紙）「センター訪問」業務内容	1. 事前準備 ⑥プレスリリース案の作成（1本×4四半期＝4本程度/年） ↓ ⑥プレスリリース案の作成 <u>及び当日のプレス対応</u> （1本×4四半期＝4本程度/年、 <u>プレスリリースの発出はJICA九州が対応</u> ）
③	27項	3-4（別紙）「JICA研修員との交流事業」業務内容 A. コース参加プロ	3. 実施後 ②事例集作成・発送（より多くの市民・団体の活用を図ることを目的に当該年度実績一覧・事例紹介、実施要綱等を紹介

		グラム	した事例集を作成（100部数）×2年度） ↓ ②事例集作成・発送（より多くの市民・団体の活用を図ることを目的に当該年度実績一覧・事例紹介、実施要綱等を紹介した事例集を作成（ 40部数 ）×2年度）
④	27項	3-4（別紙）「JICA 研修員との交流事業」業務内容 A. コース参加プログラム	1. 事前準備 ⑧プレスリリース案の作成（3本×4半期＝12本/年程度） ↓ ⑧プレスリリース案の作成及び当日のプレス対応（3本×4半期＝12本/年程度、 <u>プレスリリースの発出は JICA 九州が対応</u> ）
⑤	28項	3-4（別紙）「JICA 研修員との交流事業」業務内容 C. クロスロード・コミュニケーション	⑥プレスリリース案の作成（毎回作成、7回/年） ↓ ⑥プレスリリース案の作成及び当日のプレス対応（毎回作成、7回/年、プレスリリースの発出は JICA 九州が対応）
⑥	29項	3-5（別紙）「高校生国際協力実体験プログラム」業務内容	②発注者の承認を得た後に募集要項（500部目安）を印刷し、JICA 九州、各県の JICA デスクおよび九州圏内の高校に配布する（配布予定時期は次のとおり。2021年度用：2021年4月頃、2022年度用：2022年3月頃、2023年度用：2023年3月頃）。 ↓ ②募集要項作成。 <u>前回実施時の募集要項を修正し、</u> 発注者の承認を得た後に募集要項（500部目安）を印刷し、JICA 九州、各県の JICA デスクおよび九州圏内の高校に配布する（配布予定時期は次のとおり。2021年度用：2021年4月頃、2022年度用：2022年3月頃、2023年度用：2023年3月頃）。

⑦	32項	3-6 (別紙)「教師海外研修」業務内容	<p>1. 事前準備 ⑨広報 海外研修帰国後に参加教員の体験談が掲載できるよう新聞社等にプレスリリースを行う (1記事×8県以上)。 ↓ 海外研修帰国後に参加教員の体験談が掲載できるよう新聞社等に<u>プレスリリース案の作成を作成する</u> (1記事×7県以上、<u>プレスリリースの発出は JICA 九州が対応</u>)。</p>
⑧	33項	3-6 (別紙)「教師海外研修」業務内容	<p>3. 海外研修後 ②研修成果の授業実践支援 帰国報告会後も参加教師が研修参加経験を実践に反映できるよう、電話やメール等でモニタリングし、適宜アドバイスを行う。九州各県においては必要に応じて国際協力推進員とも調整の上、「国際協力出前講座」等 JICA の開発教育・国際理解教育支援事業を活用した実践を促進する。 ↓ <u>派遣後研修後</u>も参加教師が研修参加経験を実践に反映できるよう、電話やメール等でモニタリングし、適宜アドバイスを行う。九州各県においては必要に応じて国際協力推進員とも調整の上、「国際協力出前講座」等 JICA の開発教育・国際理解教育支援事業を活用した実践を促進する。</p>

以上